

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (千米ドル)	664,247	744,888	2,739,762
営業利益又は営業損失() (千米ドル)	12,725	20,665	75,330
税引前四半期利益又は税引前四半期 損失()又は税引前利益 (千米ドル)	20,328	20,634	54,835
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は親会社の所有者 に帰属する四半期損失() (千米ドル)	16,657	3,096	37,377
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千米ドル)	73,187	32,874	278,925
親会社の所有者に帰属する持分 (千米ドル)	605,782	778,791	811,640
資産合計 (千米ドル)	3,316,359	3,004,069	3,136,213
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は基本的1株当たり四半期 損失() (米ドル)	0.30	0.05	0.66
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は希薄化後1株当たり四半期 損失() (米ドル)	0.30	0.05	0.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.3	25.9	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	94,568	17,526	208,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	8,390	1,396	56,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千米ドル)	25,189	8,581	49,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千米ドル)	703,030	466,122	492,625

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記の指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

連結経営指標等の邦貨による併記情報

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (百万円)	81,310	99,472	363,593
営業利益又は営業損失 () (百万円)	1,557	2,759	9,997
税引前四半期利益又は税引前四半期 損失 () 又は税引前利益 (百万円)	2,488	2,755	7,277
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は親会社の所有者 に帰属する四半期損失 () (百万円)	2,039	413	4,960
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	8,958	4,390	37,016
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	74,153	103,999	107,712
資産合計 (百万円)	405,955	401,163	416,206
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は基本的1株当たり四半期 損失 () (円)	36.18	7.34	88.00
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は希薄化後1株当たり四半期 損失 () (円)	36.18	7.33	87.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,576	2,340	27,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	186	7,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,083	1,145	6,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,057	62,246	65,376

(注) 「円」で表示している金額は、便宜上の換算として、2022年12月期第1四半期 1米ドル=122.41円(2022年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2023年12月期第1四半期 1米ドル=133.54円(2023年3月31日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2022年12月期 1米ドル=132.71円(2022年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)の換算レートに基づいて算出してあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きが見られたものの、原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、世界経済については、総じて経済正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、米国地方銀行の経営破綻などを受けた金融不安を背景に、一時1バレル60米ドル台後半まで下落しました。その後の金融当局の対応などから金融システムを巡る懸念が和らいだことに加えて、中東の石油パイプラインの稼働が停止したことなどから、原油の需給ひっ迫感が高まり、原油価格は1バレル70米ドル台半ばまで上昇しました。脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続すると考えられます。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業についても、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、安定した需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は239,641千米ドル（前年同期は127,149千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により744,888千米ドル（前年同期は664,247千米ドル）となりました。

利益面では、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識及び持分法投資利益により、営業利益は、20,665千米ドル（前年同期は営業損失12,725千米ドル）となりました。

また、外貨建て資産に対する米ドル高の影響により為替差損が発生したものの、金融収益と金融費用がほぼ同額となったことにより、税引前四半期利益は、20,634千米ドル（前年同期は税引前四半期損失20,328千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,096千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失16,657千米ドル）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末から132,144千米ドル減少し、3,004,069千米ドルとなりました。

負債合計は、主に営業債務及びその他の債務、並びに契約負債の減少により、前連結会計年度末から105,688千米ドル減少し、2,189,404千米ドルとなりました。

資本合計は、主にその他の資本の構成要素の減少により、前連結会計年度末から26,456千米ドル減少し、814,665千米ドルとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末から26,503千米ドル減少し、466,122千米ドルとなりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は17,526千米ドル（前年同期は94,568千米ドルの使用）となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の支払い及び契約負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,396千米ドル（前年同期は8,390千米ドルの収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は8,581千米ドル（前年同期は25,189千米ドルの使用）となりました。これは、長期借入金及びリース負債の返済によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金については、社債及び借入金、並びに自己資金により充当しております。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含め447,735千米ドルとなり、前連結会計年度末から4,546千米ドル減少しました。これは、借入金及びリース負債の減少によるものであります。

資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約を継続しており、現金及び現金同等物と合わせて十分な流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,328千米ドルであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月31日	-	56,408	-	30,122	-	30,852

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,391,200	563,912	-
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	56,408,000	-	-
総株主の議決権	-	563,912	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度信託口」が保有する当社株式37,200株(議決権数372個)が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

- (注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式37,200株(0.07%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		492,625	466,122
営業債権及びその他の債権		478,083	373,371
契約資産		257,328	262,712
その他の金融資産	7	37,288	39,480
その他の流動資産		141,820	158,310
流動資産合計		1,407,147	1,299,997
非流動資産			
有形固定資産		64,314	61,882
無形資産		70,213	67,724
持分法で会計処理されている投資		1,114,066	1,097,019
貸付金	7	365,032	366,747
その他の金融資産	7	13,603	13,954
繰延税金資産		65,016	62,100
その他の非流動資産		36,819	34,641
非流動資産合計		1,729,066	1,704,071
資産合計		3,136,213	3,004,069

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		921,708	887,201
契約負債		499,383	443,862
借入金	7	19,084	31,155
未払法人所得税		38,389	45,703
引当金		109,704	110,791
その他の金融負債	7	99,219	107,337
その他の流動負債		76,954	63,654
流動負債合計		1,764,443	1,689,707
非流動負債			
社債及び借入金	7	374,293	360,075
繰延税金負債		1,283	678
確定給付負債		43,959	42,648
引当金		56,675	55,899
その他の金融負債	7	37,127	33,836
その他の非流動負債		17,310	6,558
非流動負債合計		530,649	499,696
負債合計		2,295,092	2,189,404
資本			
資本金		282,292	282,292
資本剰余金		280,686	280,713
利益剰余金		131,004	134,073
自己株式		1,092	1,092
その他の資本の構成要素		118,748	82,804
親会社の所有者に帰属する持分合計		811,640	778,791
非支配持分		29,481	35,873
資本合計		841,121	814,665
負債及び資本合計		3,136,213	3,004,069

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	5	664,247	744,888
売上原価		657,272	715,939
売上総利益		6,975	28,948
販売費及び一般管理費		44,171	42,488
持分法による投資利益		24,750	34,097
その他の収益		114	235
その他の費用		395	127
営業利益又は営業損失()		12,725	20,665
金融収益		16,262	11,973
金融費用		23,865	12,004
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		20,328	20,634
法人所得税費用		3,640	11,232
四半期利益又は四半期損失()		16,688	9,402

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,657	3,096
非支配持分		30	6,305
四半期利益又は四半期損失()		16,688	9,402

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()		0.30	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()		0.30	0.05

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益又は四半期損失()		16,688	9,402
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		1	27
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		825	684
在外営業活動体の換算差額		3,276	2,058
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		92,300	34,484
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		89,849	35,857
税引後その他の包括利益合計		89,851	35,884
四半期包括利益合計		73,162	26,482
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		73,187	32,874
非支配持分		24	6,391
四半期包括利益合計		73,162	26,482

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2022年1月1日残高		282,292	280,711	85,957	1,291	-	90,866
四半期損失()		-	-	16,657	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1	92,848
四半期包括利益合計		-	-	16,657	-	1	92,848
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	53	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	1	-	1	-
所有者との取引額合計		-	53	1	-	1	-
2022年3月31日残高		282,292	280,765	69,301	1,291	-	1,982

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2022年1月1日残高		24,262	115,129	532,541	22,218	554,759
四半期損失()		-	-	16,657	30	16,688
その他の包括利益		3,005	89,844	89,844	6	89,851
四半期包括利益合計		3,005	89,844	73,187	24	73,162
非支配持分に対する配当金		-	-	-	364	364
株式報酬取引		-	-	53	-	53
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	1	-	-	-
所有者との取引額合計		-	1	53	364	310
2022年3月31日残高		27,268	25,286	605,782	21,829	627,612

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2023年1月1日残高		282,292	280,686	131,004	1,092	-	142,790
四半期利益		-	-	3,096	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	27	33,911
四半期包括利益合計		-	-	3,096	-	27	33,911
株式報酬取引		-	26	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	27	-	27	-
所有者との取引額合計		-	26	27	-	27	-
2023年3月31日残高		282,292	280,713	134,073	1,092	-	108,878

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2023年1月1日残高		24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
四半期利益		-	-	3,096	6,305	9,402
その他の包括利益		2,032	35,971	35,971	86	35,884
四半期包括利益合計		2,032	35,971	32,874	6,391	26,482
株式報酬取引		-	-	26	-	26
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	27	-	-	-
所有者との取引額合計		-	27	26	-	26
2023年3月31日残高		26,073	82,804	778,791	35,873	814,665

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		20,328	20,634
減価償却費及び償却費		9,800	10,127
引当金の増減額(は減少)		18,011	23
確定給付負債の増減額(は減少)		30	1,311
持分法による投資損益(は益)		24,750	34,097
金融収益及び金融費用		7,603	30
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		40,150	106,560
契約資産の増減額(は増加)		30,420	5,383
その他の流動資産の増減額(は増加)		342	8,222
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		93,037	52,690
契約負債の増減額(は減少)		47,693	67,353
その他の流動負債の増減額(は減少)		9,067	11,117
その他		4,105	5,502
小計		121,120	31,856
利息の受取額		8,944	10,471
配当金の受取額		33,349	17,112
利息の支払額		3,789	2,179
法人所得税の支払額		11,951	11,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,568	17,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増減額(は増加)		1,204	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		2,564	1,396
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		9,749	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,390	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		20,242	2,379
リース負債の返済による支出		5,161	6,315
配当金の支払額		3	0
非支配株主への配当金の支払額		364	-
補助金の受取額		-	114
デリバティブの決済による収入		582	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,189	8,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,265	1,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		107,101	26,503
現金及び現金同等物の期首残高		810,131	492,625
現金及び現金同等物の四半期末残高		703,030	466,122

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井海洋開発株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分から構成されております。当社グループの主な事業内容は、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月10日に当社代表取締役社長 金森健及び当社取締役専務執行役員 高野育浩によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である米ドルを表示通貨としており、千米ドル未満の端数は切り捨てております。

(4) 判断及び見積りの使用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成する際に、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額、及び報告期間の末日における偶発負債の開示に影響を及ぼす会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っておりますが、実績がこれらの見積りとは異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

5. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の分解及び地域別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
建造工事	485,104	530,420
オペレーション	173,795	206,224
その他	5,347	8,244
合計	664,247	744,888

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別に関する情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
ブラジル	418,910	320,273
ガイアナ	- (注) 2	305,552
セネガル	141,974	35,928
メキシコ	37,852	27,582
コートジボワール	12,342	19,696
ガーナ	31,894	- (注) 2
その他	21,272	35,856
合計	664,247	744,888

(注) 1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当期間においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(千円)	16,657	3,096
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失()(千円)	16,657	3,096
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,362	56,369
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	30
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,362	56,400

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、37千株(前第1四半期連結累計期間において44千株)であります。

2 前第1四半期連結累計期間において、株式報酬27千株は、逆希薄化効果を有することから、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

7. 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、貸付金、社債及び借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、帳簿価額が公正価値と近似していると考えられるため、含めておりません。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	365,032	345,182	366,747	346,370
社債及び借入金	393,378	376,702	391,230	373,464

(注) 1年内返済予定の借入金は、社債及び借入金に含めて表示しております。

金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

(貸付金)

貸付金の公正価値は、契約別に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を公正価値評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額が公正価値に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

貸付金、社債及び借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて3つの公正価値ヒエラルキー・レベルに分類しており、その定義は、以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振り替えはありません。

経常的に公正価値で測定している資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,033	-	4,033
その他	-	410	-	410
合計	-	4,444	-	4,444
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	411	-	411
合計	-	411	-	411

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,584	-	4,584
その他	-	410	-	410
合計	-	4,995	-	4,995
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	587	-	587
合計	-	587	-	587

当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、活発な市場で取引されていないため、それらの公正価値測定に際し、当社グループは、独自の見積りには可能な限り依存せず、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、すべての重要なインプットが観察可能であることから、レベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、当社グループの公正価値評価方針及び測定手続に従い、当社グループの財務担当部門が測定しております。測定結果は、財務担当部門の責任者が承認しております。

8. 後発事象

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、三井物産株式会社及び株式会社商船三井を割当予定先とする新株式発行を行うことを決議いたしました。

1. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 株式の種類及び数	普通株式	11,937,300株
(2) 払込金額	1株につき	1,264円
(3) 払込金額の総額		15,088百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の金額	資本金	7,544百万円
	資本準備金	7,544百万円
(5) 割当先及び割当株式数	三井物産株式会社	1,775,000株
	株式会社商船三井	10,162,300株
(6) 申込期日		2023年6月29日
(7) 払込期日		2023年6月30日

なお、当社グループの連結財務諸表上の影響額は、上記の邦貨を払込日の換算レートにて米ドルに換算した金額となります。

2. 資金調達の用途

全額をFPS0及びFS0に係るチャーター事業を営むために設立した各特別目的会社に対する投融資資金に充当する予定であります。

9. 追加情報

2022年12月期有価証券報告書の後発事象に記載のとおり、当社は、2023年5月31日に資本金19,500百万円及び資本準備金19,823百万円を利益剰余金に振り替える予定であります。当社グループの連結財務諸表上の影響額は、上記の邦貨を2023年5月31日の換算レートにて米ドルに換算した金額となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月12日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。